

学校施設の現状について

1 . 学校を取り巻く状況 2

2 . 耐震化の状況 7

3 . 老朽化の状況 1 0

4 . 文部科学省の取組 1 9

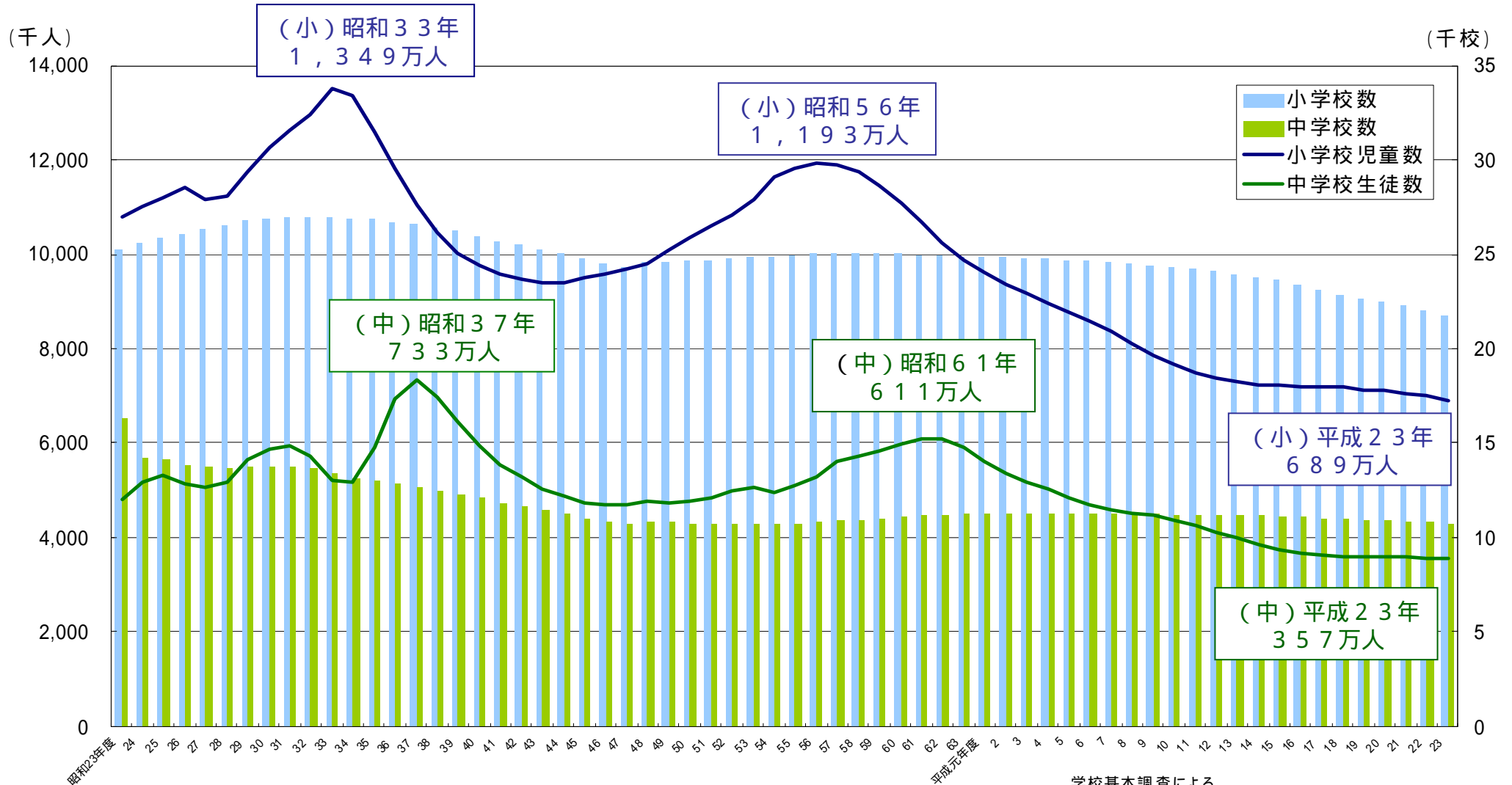
5 . その他 3 1

6 . 参考資料 3 5

平成24年4月
文部科学省

小中学校数・児童生徒数の推移

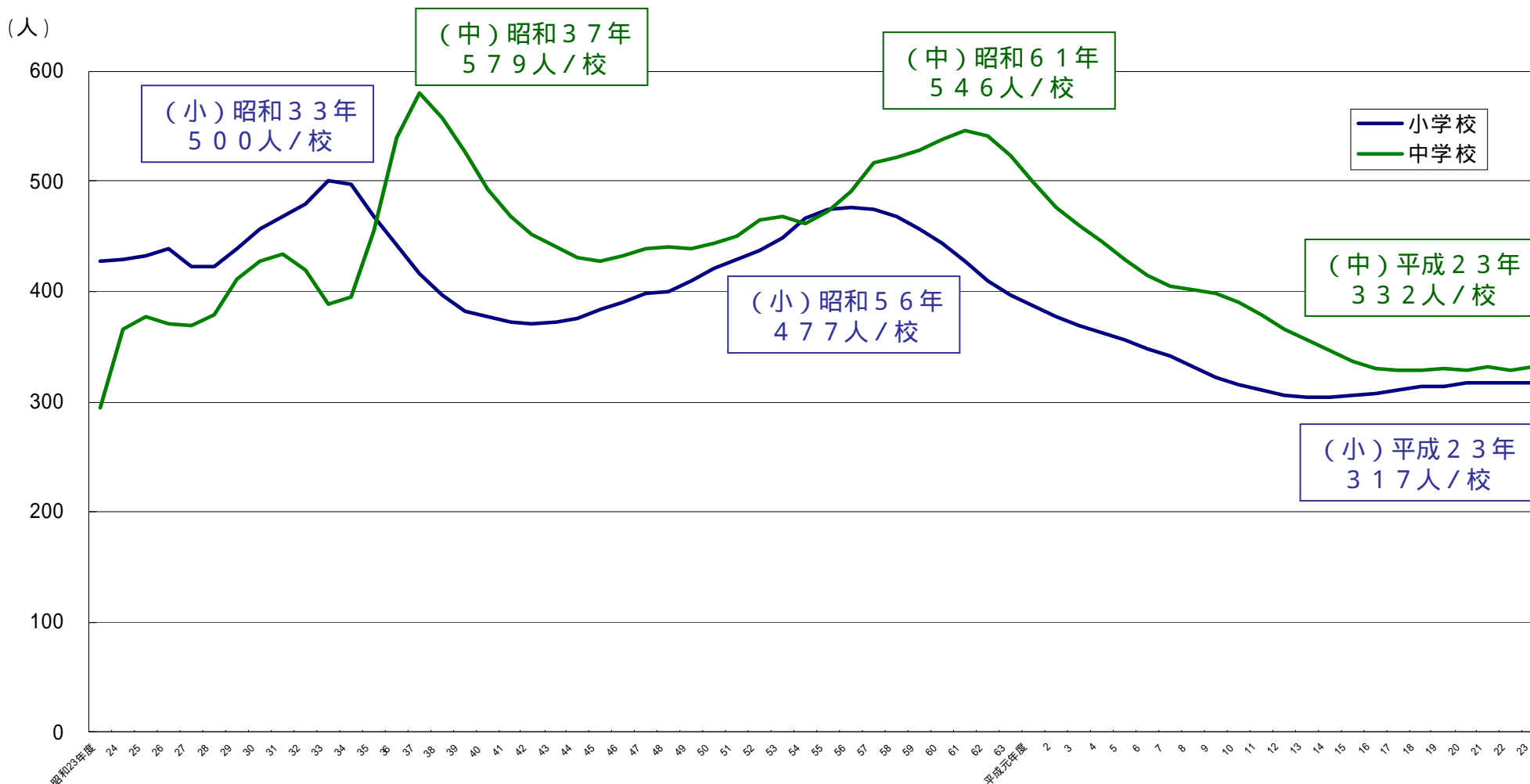
小中学校の児童生徒数は第2次ベビーブーム世代が在籍した昭和50～60年頃を境に減少



学校基本調査による
 国・公・私立の合計数である。
 中学校に中等教育学校前期課程は含まれていない。

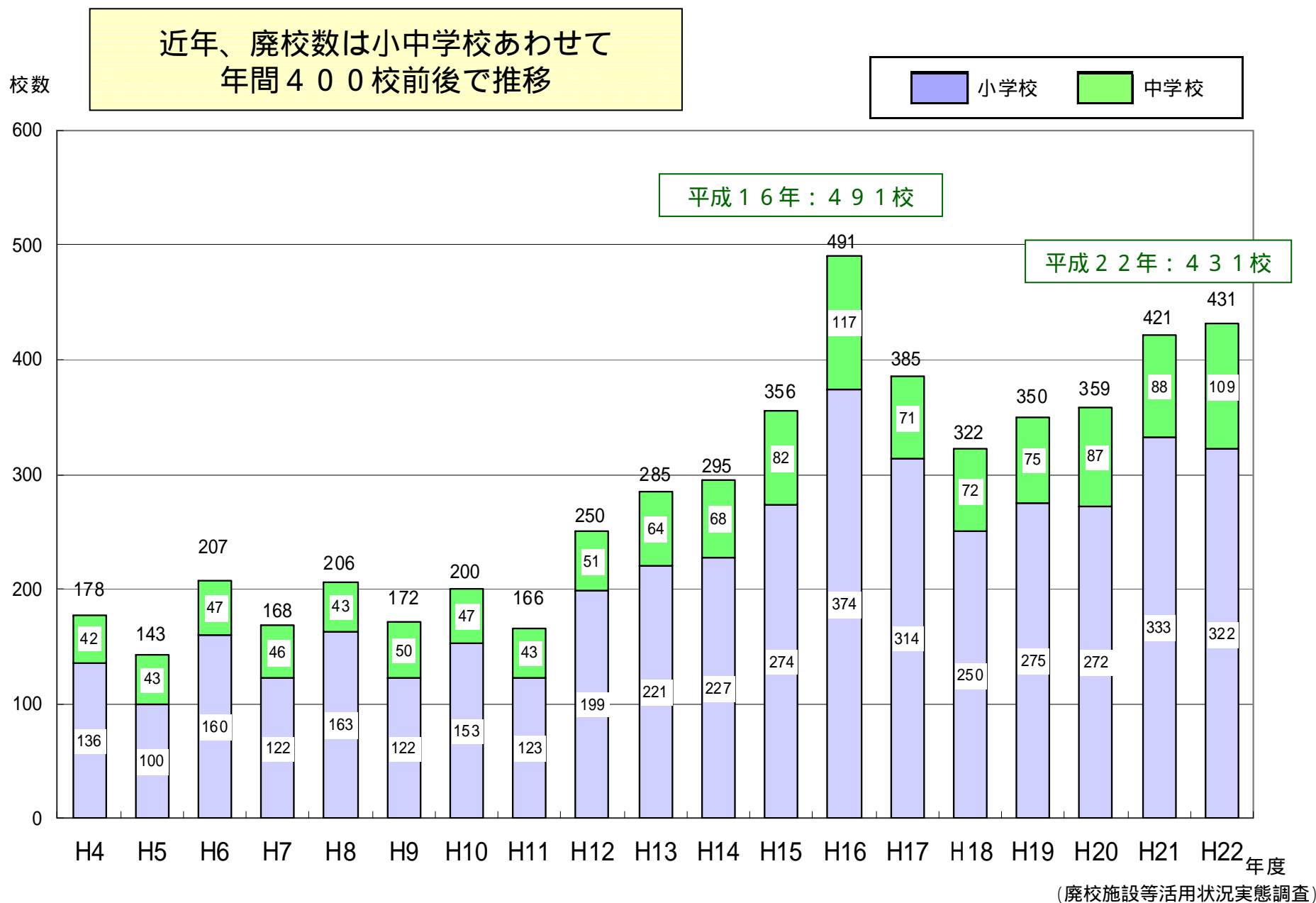
一校あたりの児童生徒数の推移

1校あたりの児童生徒数は、ピーク期には500人を超えていたが、近年は300人程度で推移



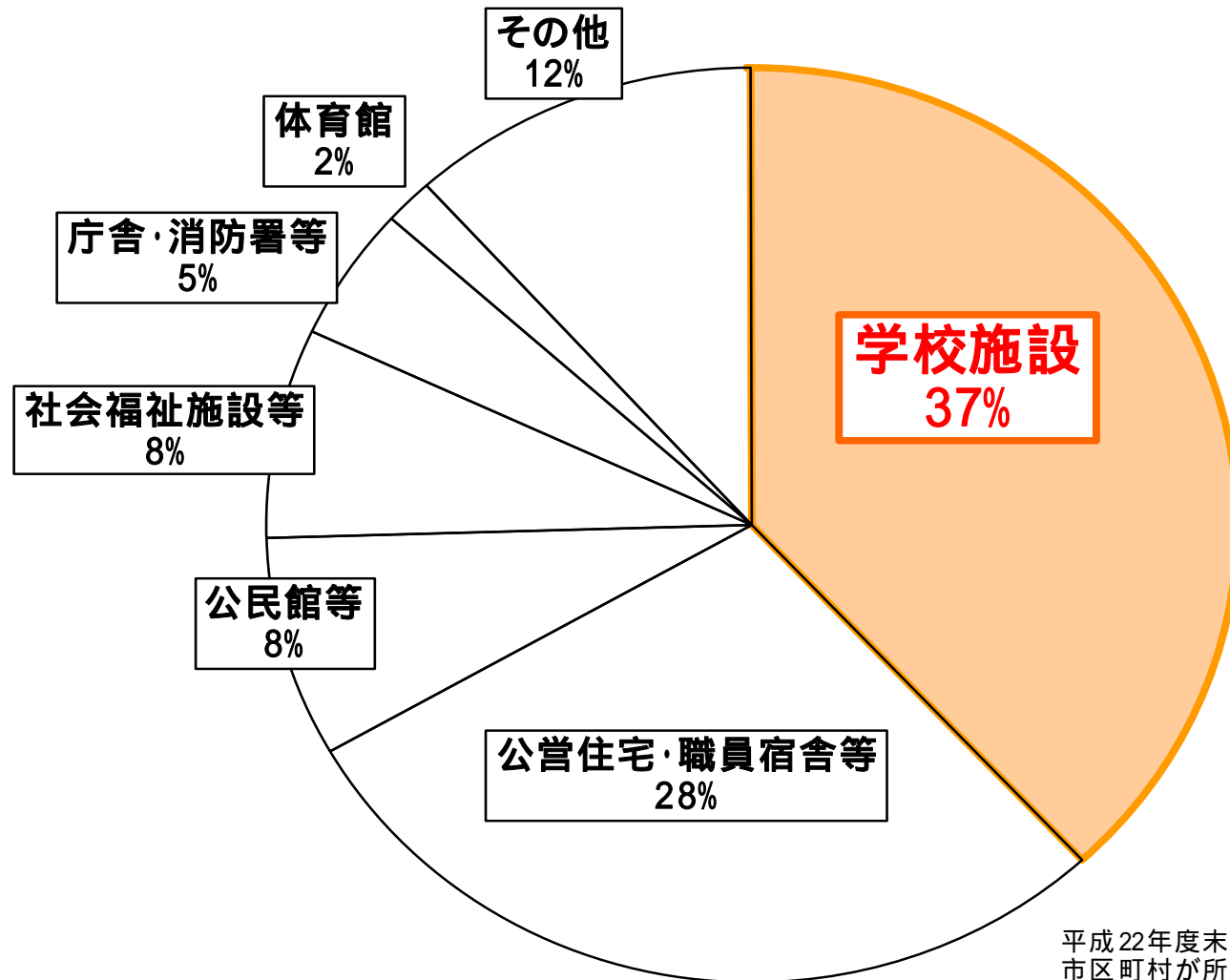
学校基本調査を元に算出
 中学校に中等教育学校前期課程は含まれていない。

公立小中学校の年度別廃校発生数



公共施設における学校施設の割合

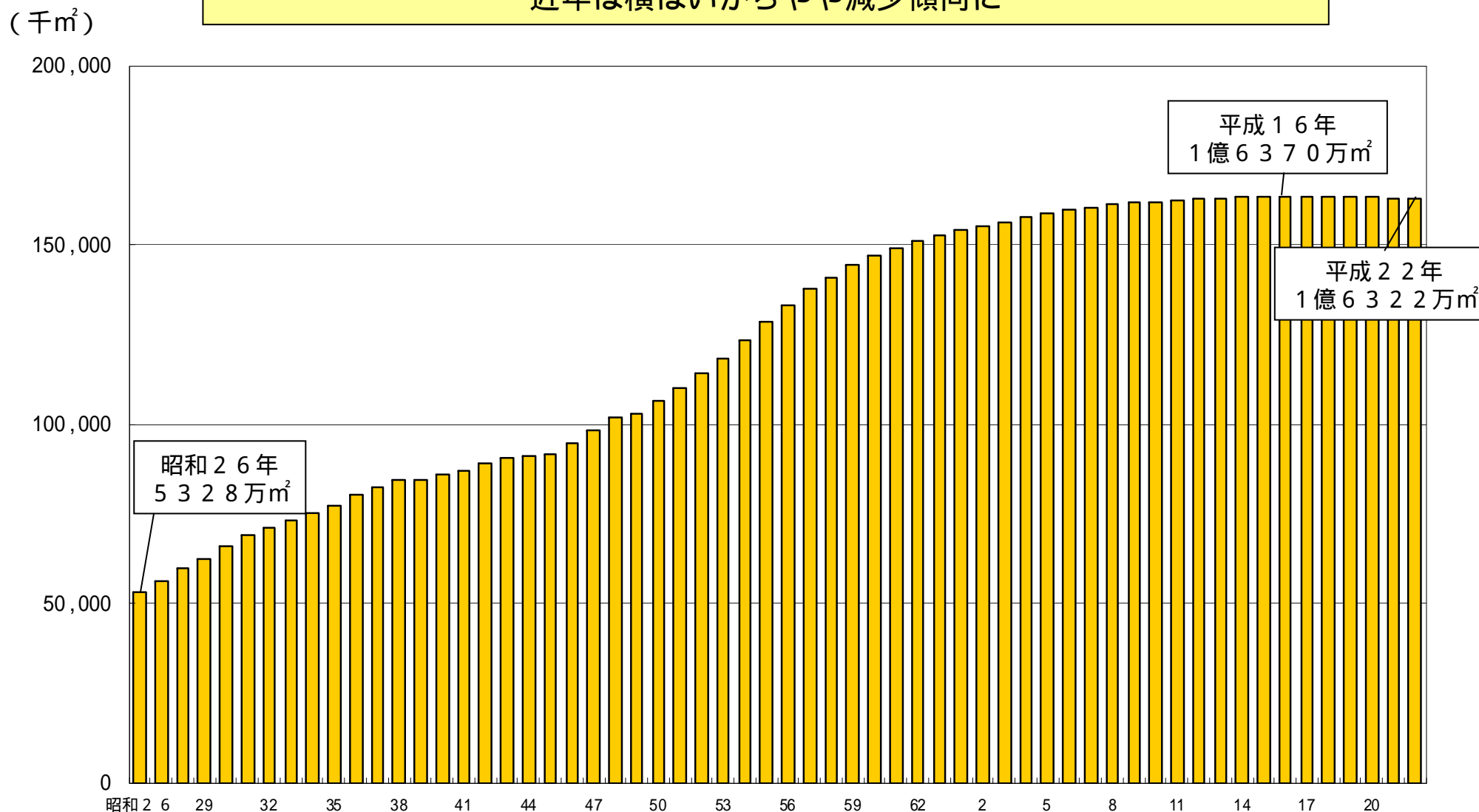
学校施設は市区町村が所有・管理している公共施設の約4割を占めている



平成22年度末時点
市区町村が所有又は管理している公共施設等
防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査報告書
(平成23年12月消防庁)を元に作成

公立小中学校施設保有面積の推移

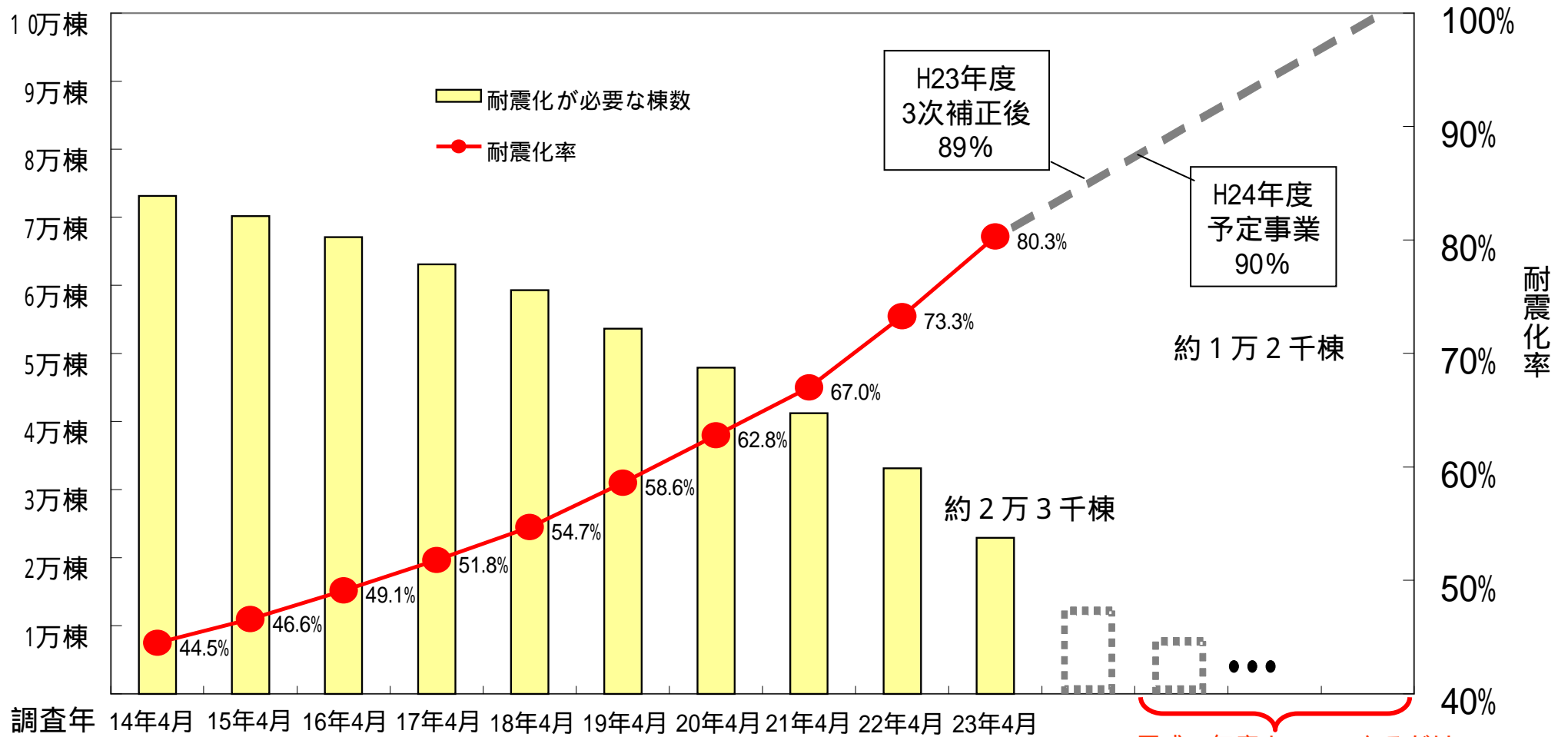
戦後、児童生徒の増加に伴い保有面積は増加してきたが、近年は横ばいからやや減少傾向に



公立学校施設実態調査より。
中等教育学校前期課程を含む。

耐震化の進捗状況（公立小中学校）

公立小中学校の耐震化率は平成23年4月現在で80.3%
平成24年度予算により約90%まで進捗する見込み



平成27年度までのできるだけ
早い時期に耐震化を完了

(公立学校施設の耐震改修状況調査を元に作成)

設置者別の耐震化状況

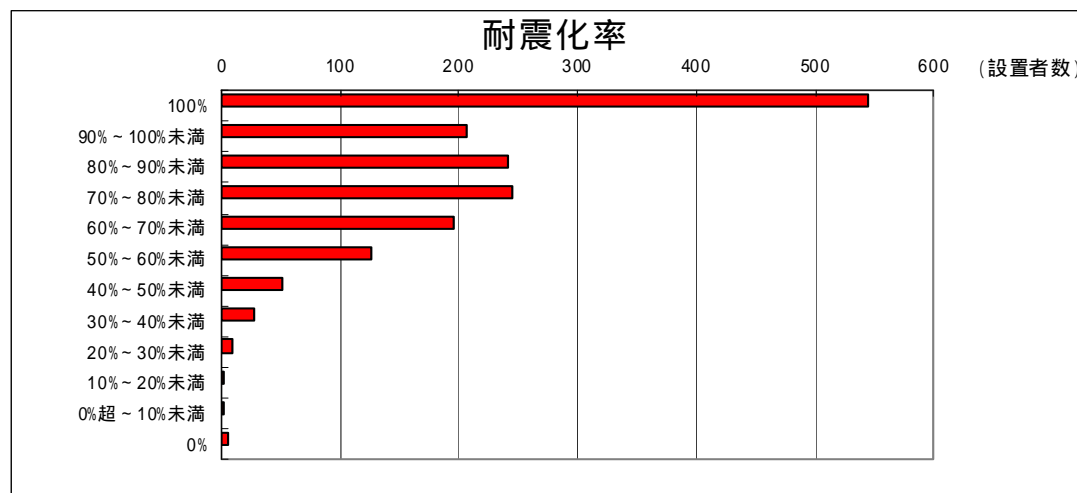
設置者別の耐震化率分布

耐震化率(平成23(2011)年4月1日現在)

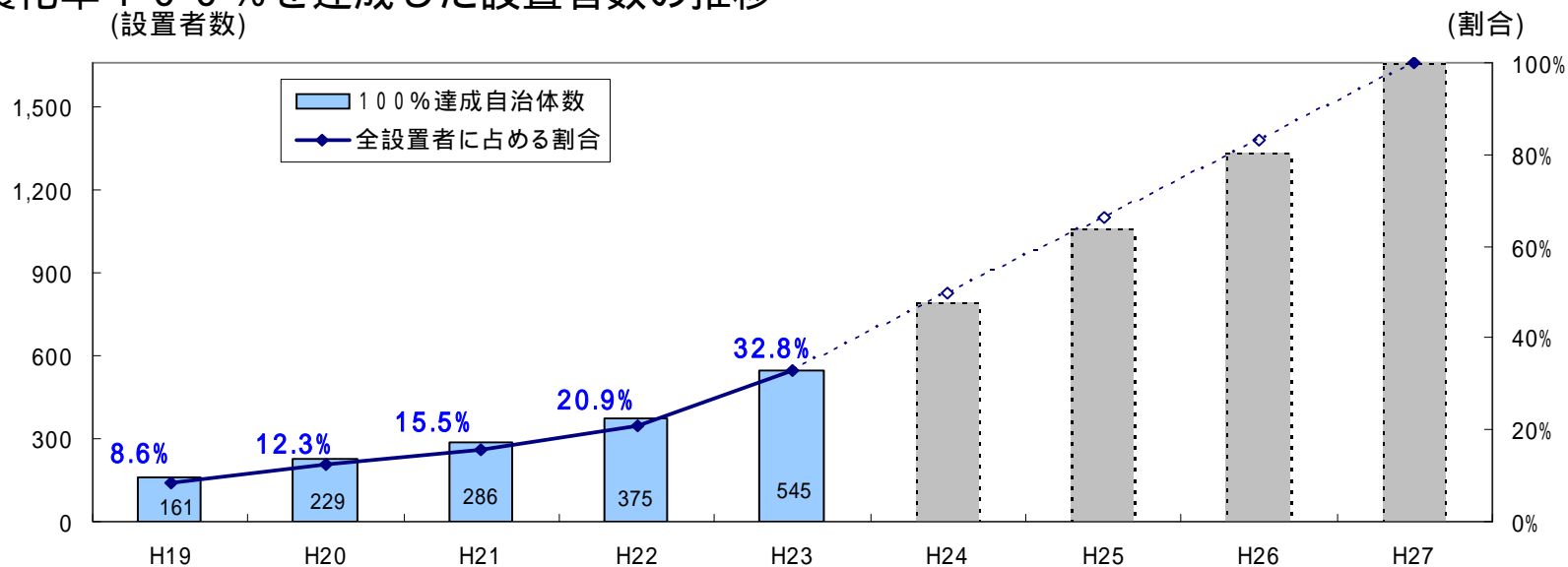
耐震化率	設置者数	割合
100%	545	32.8%
90%~100%未満	207	12.5%
80%~90%未満	242	14.6%
70%~80%未満	245	14.7%
60%~70%未満	196	11.8%
50%~60%未満	127	7.6%
40%~50%未満	51	3.1%
30%~40%未満	27	1.6%
20%~30%未満	10	0.6%
10%~20%未満	3	0.2%
0%超~10%未満	2	0.1%
0%	6	0.4%
合計	1,661	100.0%

岩手県、宮城県、福島県は除く。

耐震化100%を達成した自治体数は約3割(平成23年4月)
24年度以降も増加する見込み



耐震化率100%を達成した設置者数の推移 (設置者数)



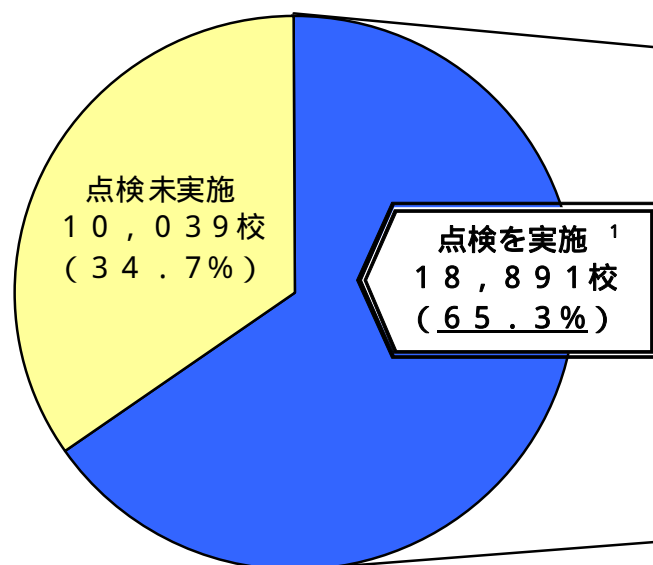
(公立学校施設の耐震改修状況調査を元に作成)

非構造部材の耐震対策の状況（公立小中学校）

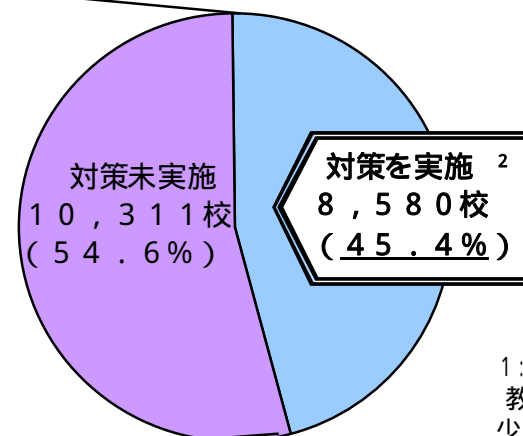
公立小中学校の耐震化率（建物の構造体）は80.3%まで進捗している一方、天井材等の非構造部材の耐震化率は29.7%

非構造部材：建物の構造体以外の、天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具等

耐震点検状況



耐震対策状況



1: 全学校(28,930校)のうち、点検主体(学校教職員、学校設置者、専門家)に関わらず、少なくとも上記7項目全ての耐震点検を実施している学校。

2: 耐震点検を実施した学校(18,891校)のうち、点検の結果、判明した異常箇所の全てについて対策を終えている学校。

全学校のうち、非構造部材の耐震対策の実施率：29.7%

× = 29.7% (28,930校中 8,580校)

老朽化による被害等の例

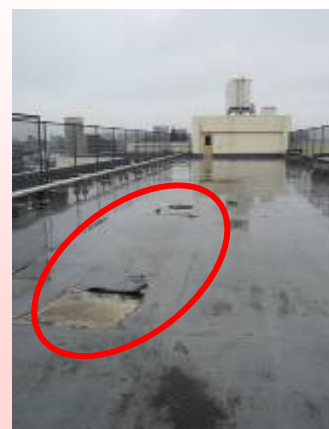
施設の老朽化により、安全面・機能面両面で様々な不具合が発生



外装材の著しい劣化



老朽化により
コンクリート片が落下



屋上防水の老朽化で
頻発する雨漏り



度重なる配管の破損



老朽化により
モルタルが落下



床の段差



トイレの老朽化による臭気

老朽化が原因の事故事例 (窓の障子の落下)

平成21年12月

建設年 : 昭和53年3月 (築31年)

被害 : 窓の直下に駐車していた自動車が
損傷



障子の落下箇所



落下した障子

推測される一原因
上框に内蔵された障子の外れ止め
部品のはずれ。

平成22年3月

建設年 : 昭和62年3月 (築22年)

被害 : なし



障子の落下箇所



落下して破損した障子

推測される一原因
戸車の劣化。(戸車のすり減りにより障子と枠のすき間が拡大)

老朽化が原因の事故事例 (手すり落下)

平成22年4月

建設年 : 昭和49年6月 (築35年)

概要 : 校舎2階の教室前のバルコニーにおいて、生徒2名が手すりに寄りかかったところ、手すりが壊れ、生徒2名が転落。1名はかかとを骨折する重傷。もう1名は頭部打撲。



手すりの接合部
(支持部)



推測される一原因

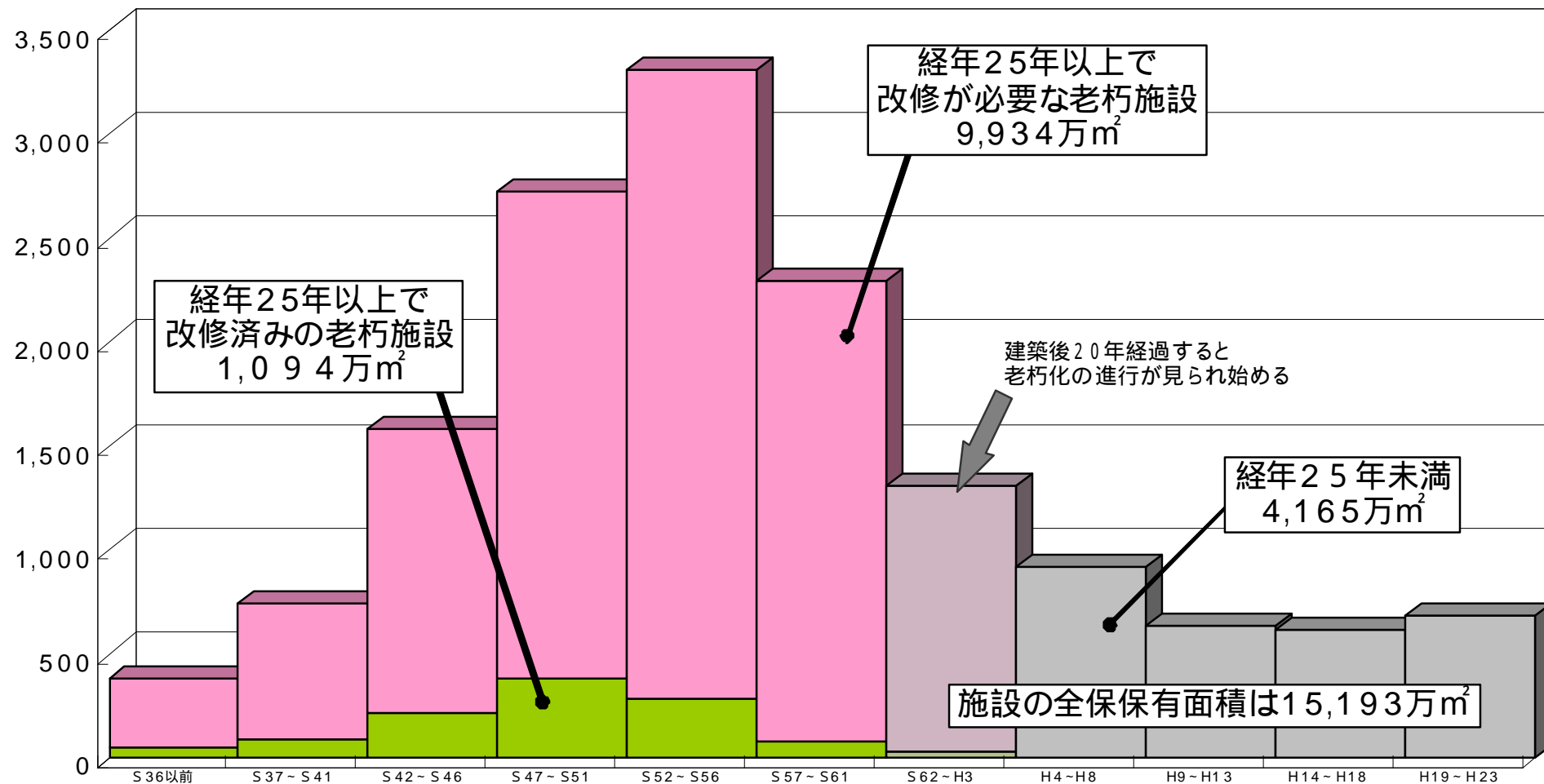
プレキャストコンクリート製の手すりとバルコニー支柱の隙間に雨水・潮風が浸入し、取り付け金物が腐食

経年別保有面積（公立小中学校）

老朽化が進行している経年25年以上の要改修建物は9,934万 m^2
全体の7割（65.4%）を占める

保有面積
(単位：万 m^2)

平成23年5月1日現在



岩手県、宮城県、福島県を除く。

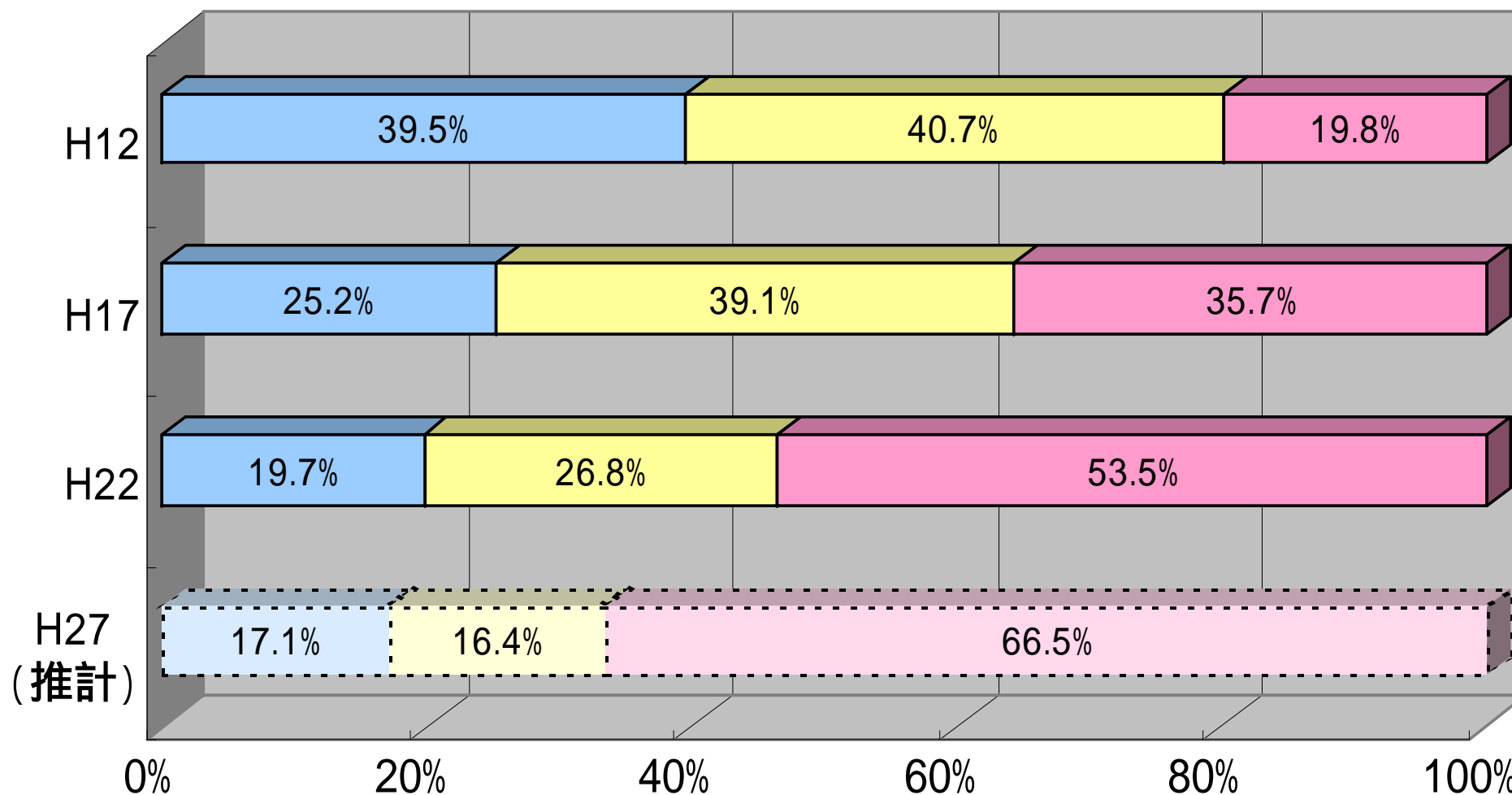
「改修が必要な老朽施設」には200 m^2 以下の建物を含む。

(公立学校施設実態調査を元に作成)

経年別保有面積割合の推移（公立小中学校）

築30年以上の施設は10年前の2.5倍を超えており、今後、更に増加する見込み。

■ 20年未満
■ 20～29年
■ 30年以上

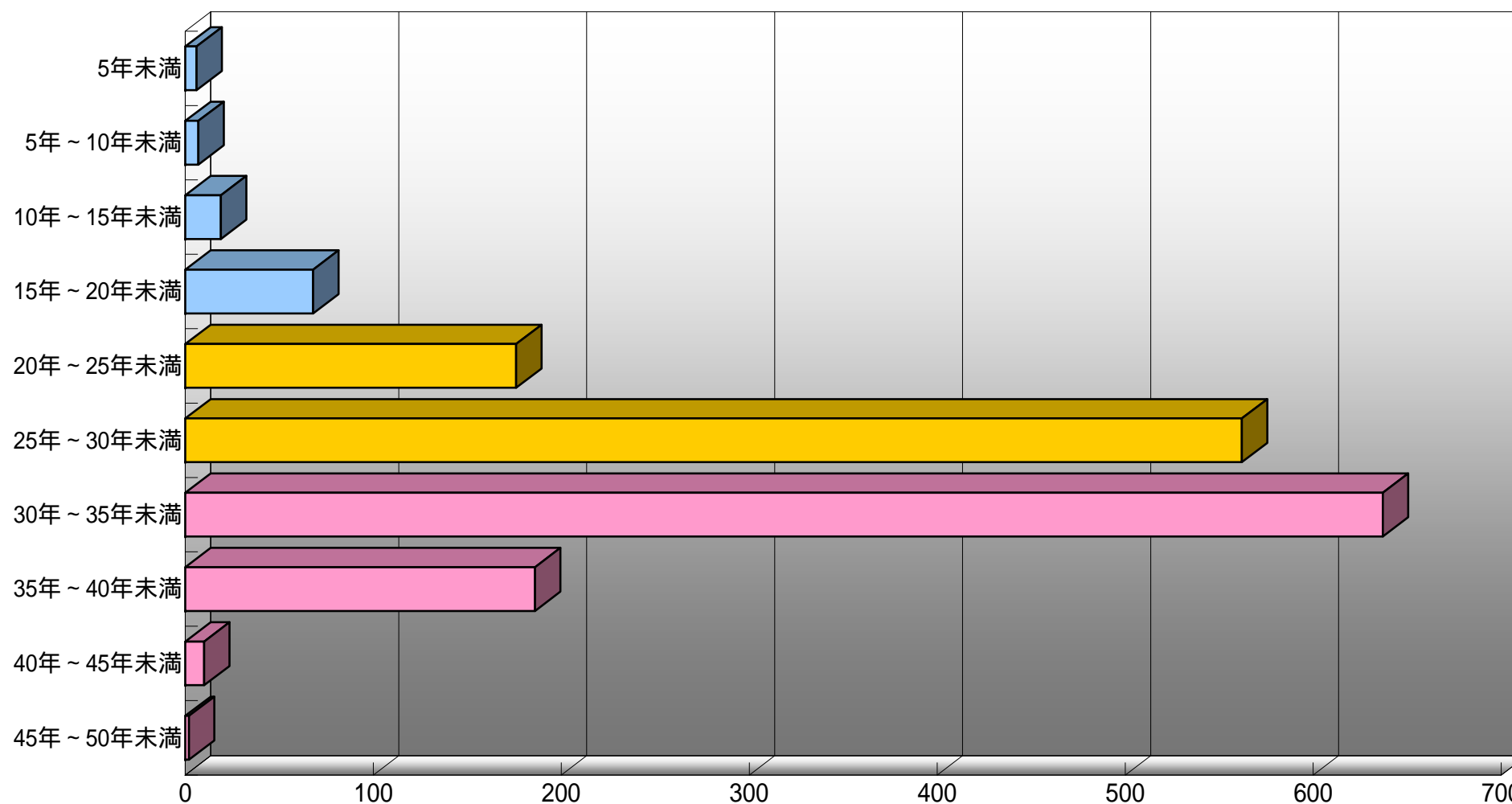


(公立学校施設実態調査を元に作成)

設置者の平均築年数別分布（公立小中学校）

約半数の自治体において、保有している公立小中学校施設の平均築年数が30年を上回っている。

(設置者数)

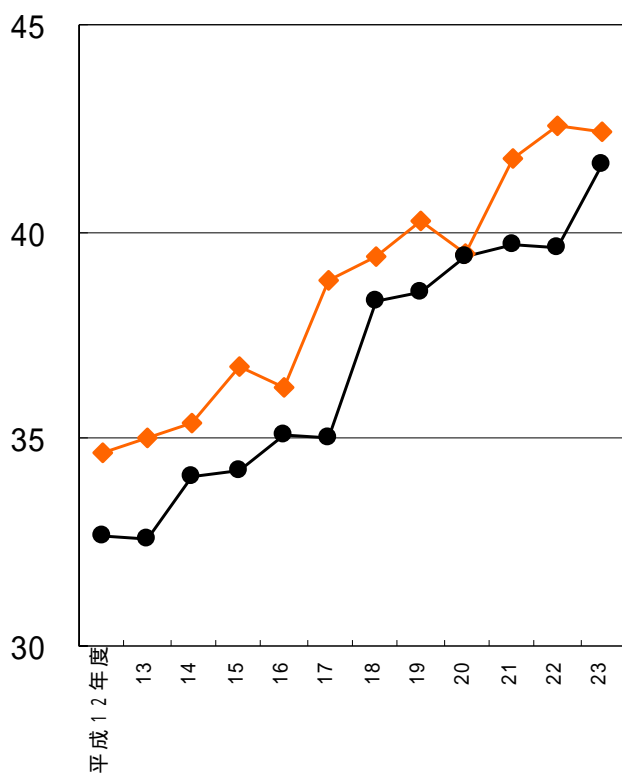


改築（建て替え）までの平均年数

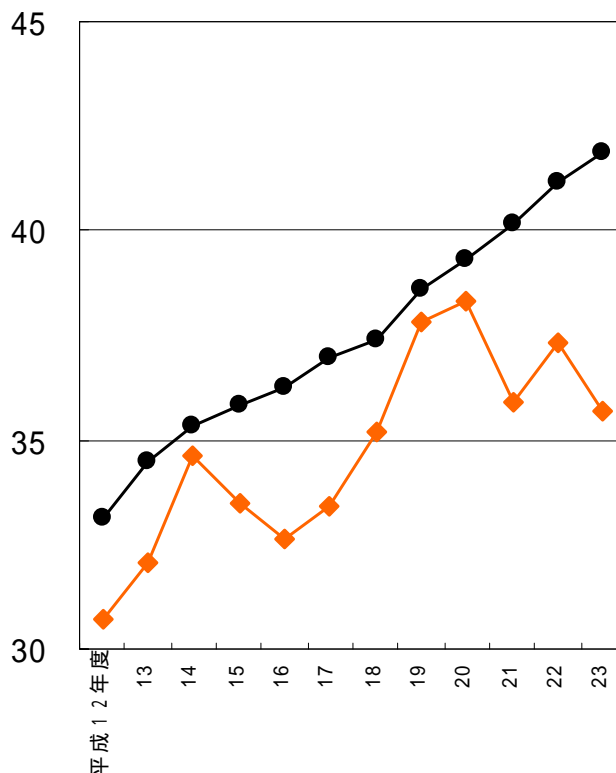
R C造の施設の改築までの平均年数は約40年であり、近年、長寿命化傾向にある。

◆ 校舎
● 屋体

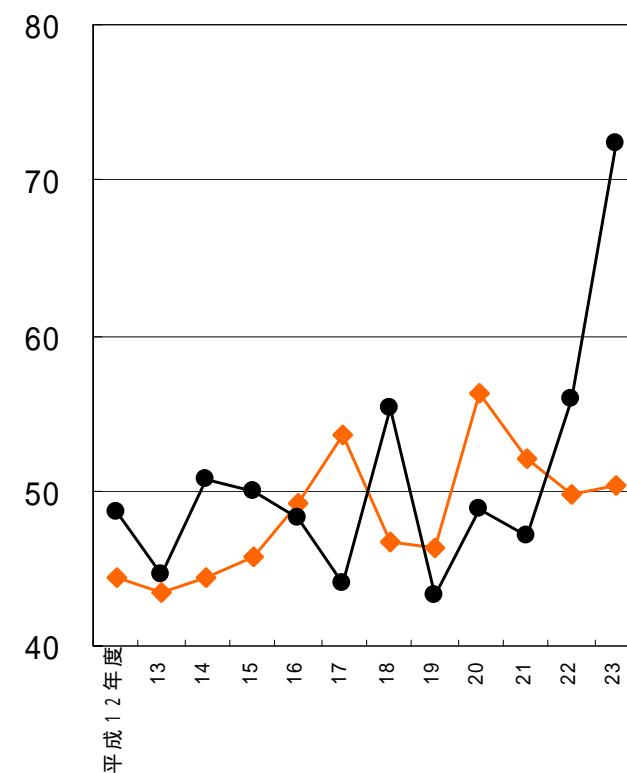
(年) 鉄筋コンクリート造



(年) 鉄骨造



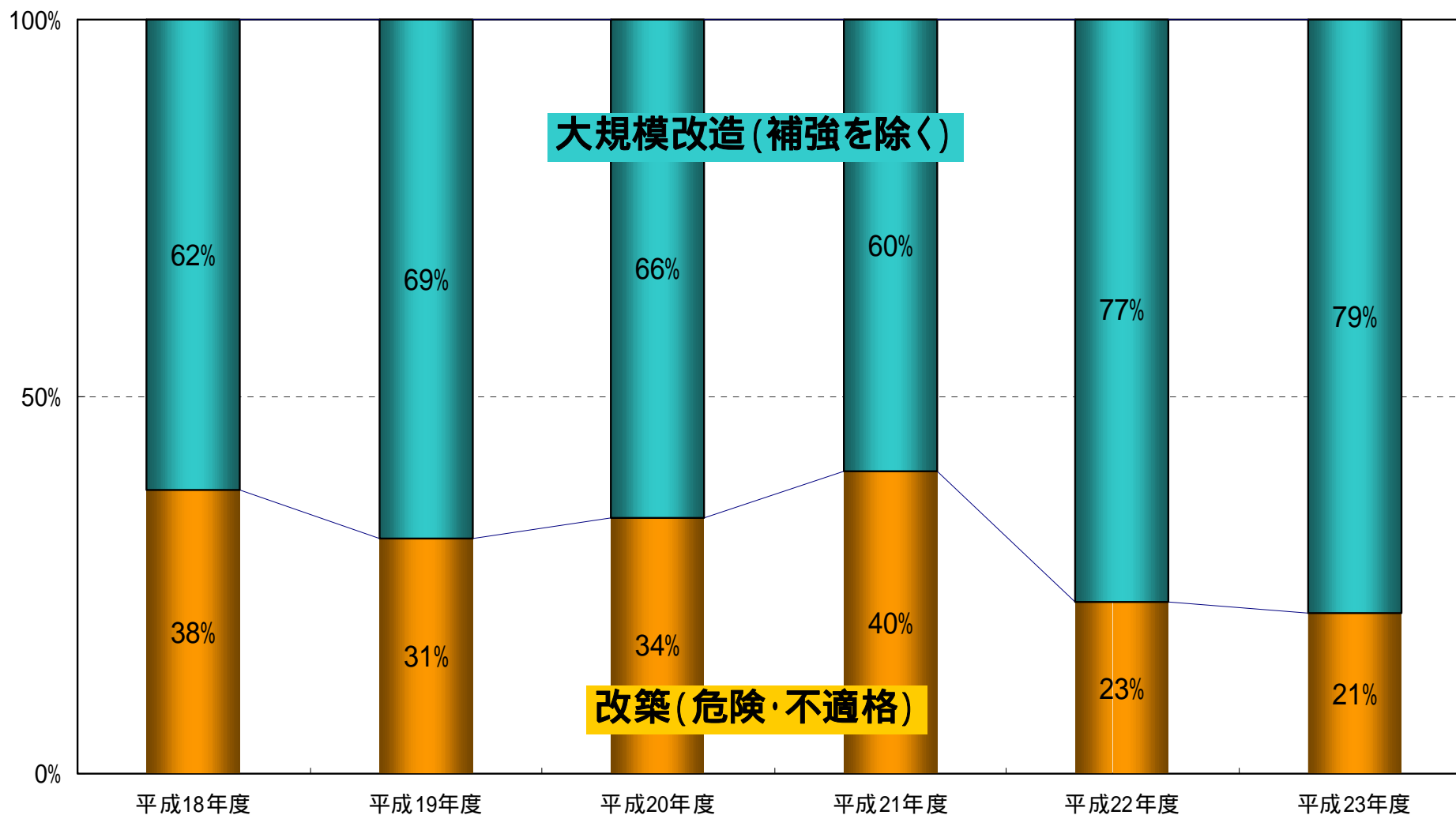
(年) 木造



施設実態調査を元に作成
 ・平成12～17年度は17年度調査、平成18～23年度は23年度調査より抽出
 ・抽出条件：200㎡以上、稼働年数10年以上（仮設校舎を排除）

改築・大規模改造の事業割合推移

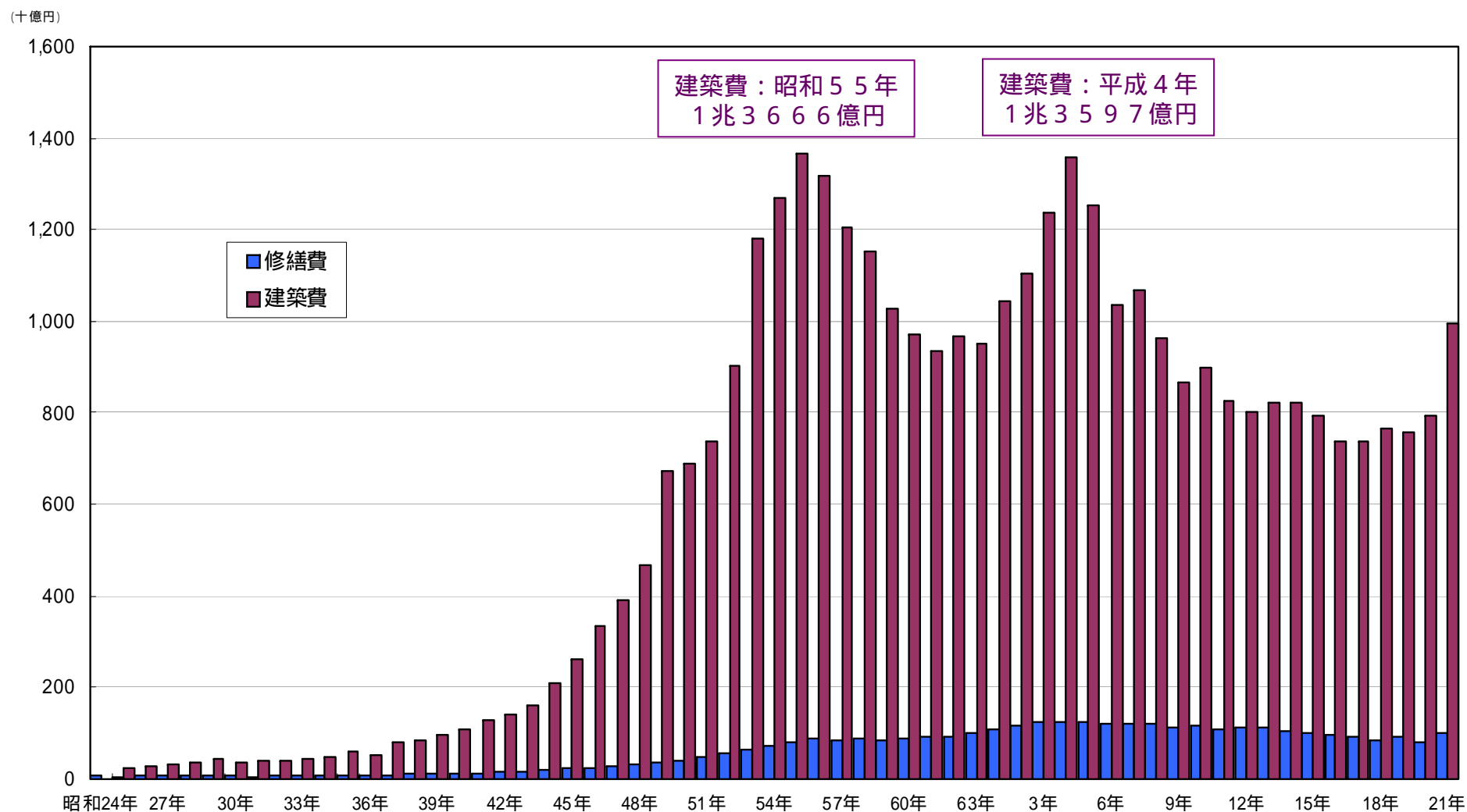
「改築」の件数に比べ「大規模改造」の事業件数割合が増加傾向



(公立学校施設整備事業による事業件数を元に作成)

公立小中学校の建築費・修繕費の推移

約20～30年前のピーク時に1兆2千億円を超えていた建築費は近年8千億円程度で推移
今後、ピーク時に建設された施設の更新需要が増加することが見込まれる



(地方教育費調査を元に作成)

施設整備基本方針と施設整備基本計画

公立学校施設整備に対する国庫補助

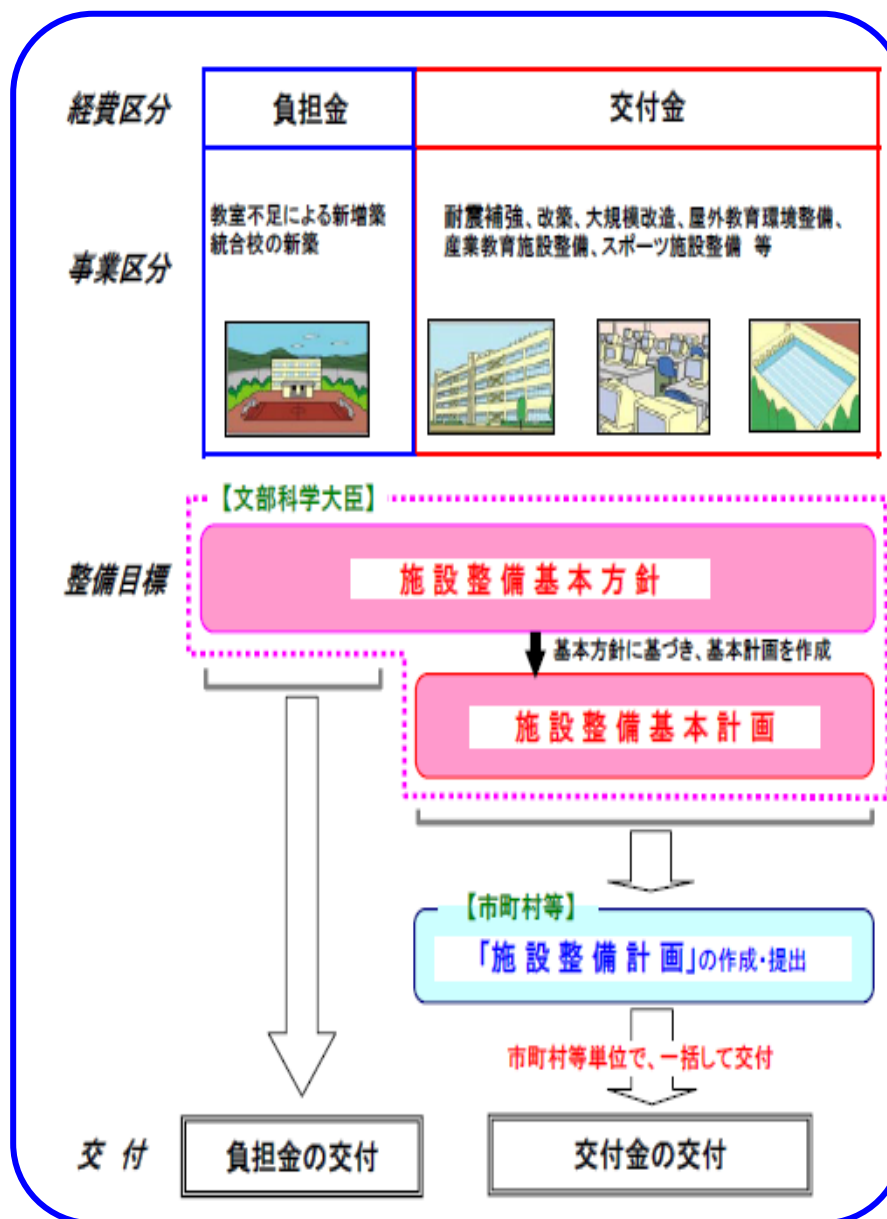
負担金：校舎等の新增築

交付金：校舎等の耐震補強、改築、
大規模改造等

施設整備基本方針と施設整備基本計画

平成18年度に大きな制度改革。 交付金化とともに、**施設整備基本方針と施設整備基本計画を作成し、施設整備の目標を示す制度へ移行。**

平成18年度に初めて作成した**施設整備基本方針**の中で、**作成後概ね5年をメドに見直す**ことを規定。**平成23年度は見直しの年度**に該当。



施設整備基本方針と施設整備基本計画の改正

施設整備基本方針の改正内容(H23.5.24文部科学省告示改正)

耐震性の確保されていない公立学校施設について、地震防災対策特別措置法が平成23年3月に改正され、公立学校施設の耐震化事業に対する国庫補助率の嵩上げ措置が平成27年度末まで延長されたことを踏まえ、平成27年度までのできるだけ早い時期に、耐震化を完了させるという目標を記載。

耐震化に当たっては、建物自体のみならず、天井材や外装材等の非構造部材の耐震化を推進することを記載。

地震等の災害発生時に応急避難場所として役割を果たすため、防災機能の強化することを記載。

公立学校施設の老朽化が深刻になっており、児童生徒等の安全を守り、安心して豊かな教育環境を整備するためには、老朽化対策を推進することを記載。

環境を考慮した学校施設であるエコスクール化の推進や、太陽光をはじめとした新エネルギーの導入や教育の情報化等の様々な社会的要請に適切に対応するための施設整備を推進することや、公民館等の社会教育施設や福祉施設との複合化等による施設整備を促進することを記載。

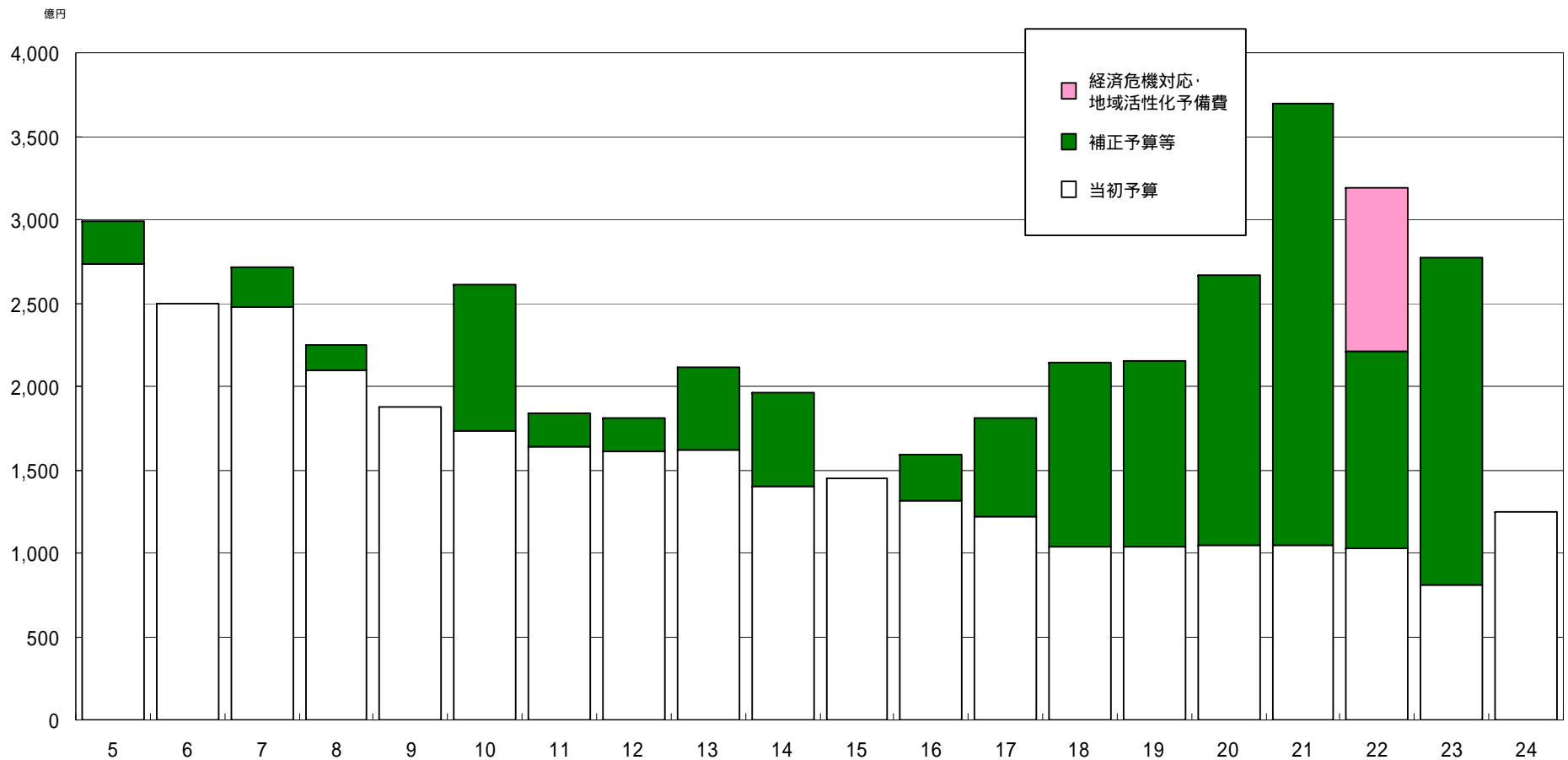
施設整備基本計画の改正内容(H23.5.24文部科学省告示改正)

施設整備基本方針の改正内容を踏まえ、地方公共団体が作成する施設整備計画の目標達成のために必要な事業として、「非構造部材の耐震化」「防災機能の強化」「老朽化した施設の再生」「太陽光発電等の環境を考慮した学校施設の整備」「校内LANの整備」を明記。

公立学校施設整備費予算額の推移（平成5年度～平成24年度）

区分	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24予算
(億円)	(259)		(238)	(152)		(882)	(197)	(200)	(310)	(560)		(280)	(587)	(1,107)	(1,111)	(500)	(131)	(978)	(1,627)	
予 算	2,732	2,497	2,478	2,092	1,878	1,731	1,638	1,610	1,619	1,402	1,452	1,311	1,221	1,039	1,042	1,051	1,051	1,032	805	1,246

(注) 上段()書きは補正予算等で外数。(平成13年度、平成20年度、平成21年度は中段が1次補正、上段が2次補正(平成21年度については執行停止額)。平成22年度は中段が補正、上段が予備費(第1次818億円、第2次160億円)。平成23年度は中段が1次補正、上段が3次補正)



公立学校施設整備事業の概要

1 . 趣旨

学校教育の機会均等の確保と水準の維持向上を図るため、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」(施設費負担法)等に基づき、公立学校建物(公立小中学校、特別支援学校、幼稚園の校舎・体育館等)の施設整備に要する経費の一部を国庫補助することにより学校教育の円滑な実施を担保する。

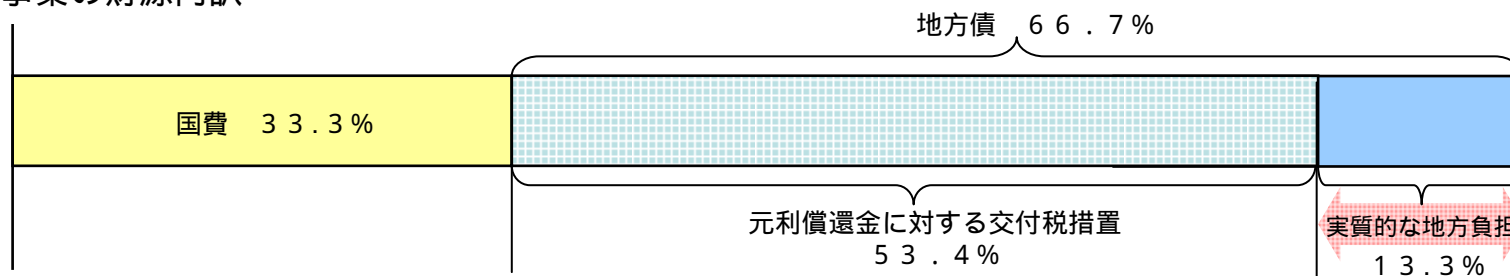
2 . 主な国庫補助事業・負担(算定)割合

事業名	負担(算定)割合	事業の内容
新增築	1 / 2	学校建物(校舎、体育館等)を新しく建設又は増築(教室不足の解消、学校統合)
改築	1 / 2 (嵩上げ)	地震による倒壊の危険性が高いもの(Is値0.3未満)のうち、やむを得ない理由により補強が困難なため行う場合
	1 / 3	(上記以外)
地震補強	2 / 3 (嵩上げ)	地震による倒壊の危険性が高い(Is値0.3未満)場合
	1 / 2 (嵩上げ)	地震による倒壊の危険性がある(Is値0.3～0.7)場合
大規模改造	1 / 3	エコ改修や老朽化に伴う補修など、既存の学校建物を、建て替えずに改修
武道場	1 / 2 (新築)	中学校に柔道場、剣道場等を整備
	1 / 3 (改築)	
太陽光発電設置	1 / 2	太陽光パネルを設置
その他	1 / 3	屋外教育環境、学校プール、社会体育施設、学校給食施設 等

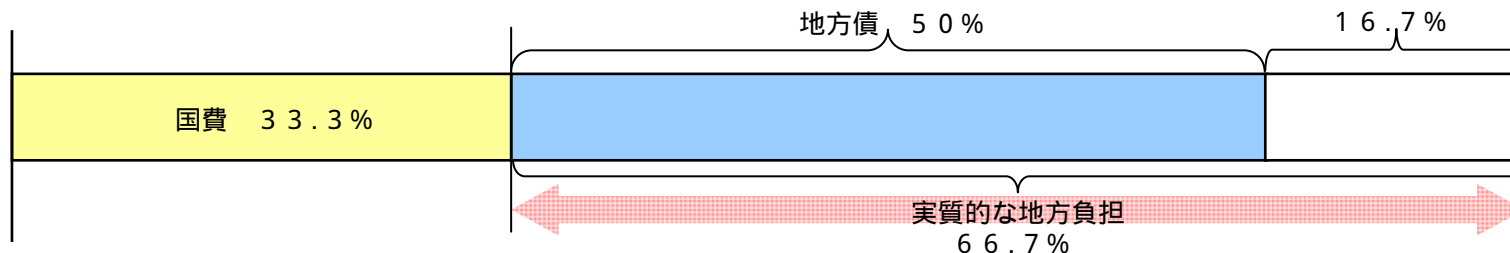
Is値：「構造耐震指標」(Seismic Index of Structure) 建物の構造的な耐震性能を評価する指標。Is値が大きいほど耐震性が高い。

老朽関連事業における地方財政措置(平成24年度)

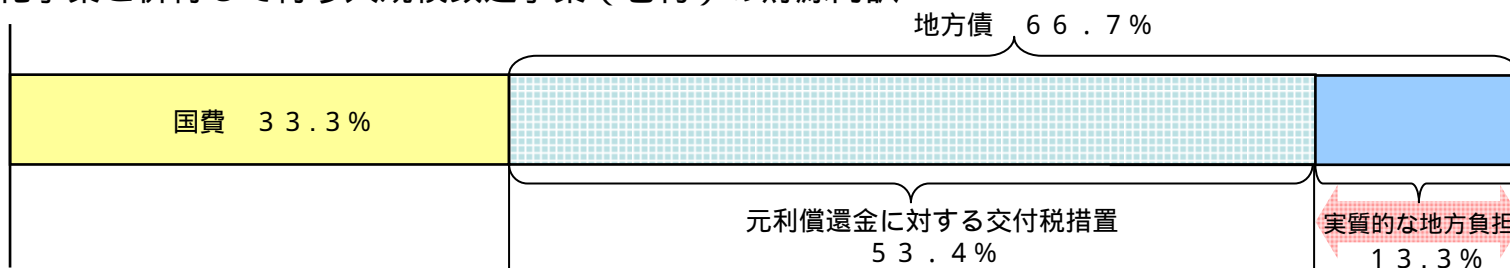
改築事業の財源内訳



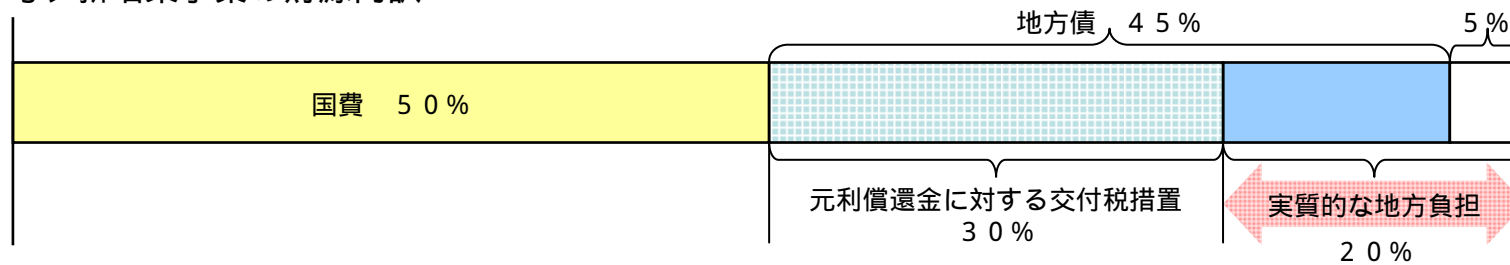
大規模改造事業（老朽）の財源内訳



耐震化事業と併行して行う大規模改造事業（老朽）の財源内訳



〔参考〕 新增築事業の財源内訳



大規模改造（老朽：エコ改修）事業の概要【平成23年度創設】

《目的》

- ・学校施設の老朽化が深刻であるため、老朽改修の実施が急務
 - ・改正省エネ法に基づき作成した省エネ計画の達成が必要
 - ・猛暑等の対策として、室内の温熱環境等の改善が必要
- 環境に配慮した計画的・効率的な老朽改修を促進する。

《対象》

建築後20年以上の建物

《算定割合》

1 / 3

下限額：7,000万円(地方公共団体単位) かつ400万円以上(事業単位)

上限額：2億円

小規模自治体の場合(小中学校数が6校以下)下限額：1,000万円(地方公共団体単位) かつ400万円以上(事業単位)
建物区分ごとに、老朽改修の工事費全体に占めるエコ改修の工事費の割合が50%以上となること。

《実施例》

(これまでの老朽エコ改修)

	23年度	24	25	26	27
A小	[オレンジ色バー]				
B小		[オレンジ色バー]			
C小			[オレンジ色バー]		
D中				[オレンジ色バー]	
⋮					



(今後の老朽エコ改修の例(イメージ))

	23年度	24	25	26	27
A小				[グレー色バー]	
B小				[グレー色バー]	
C小	高効率照明 への更新	高効率空調 への更新	壁の断熱化、 二重サッシ		[グレー色バー]
D中				[グレー色バー]	
⋮					

大規模改造(老朽：エコ改修)の創設により、分割して、計画的、効率的に改修することも可能

《効果》

- ・費用対効果の対価ものから順次実施できる。
- ・多くの学校を、同時に環境改善できる。
- ・一括発注によるコストダウンも可能。

エコスクール化の推進

総合的な事業タイプの整備事例



その他の事業タイプの例

自然共生型

校庭芝生化 

省エネルギー・省資源型

高効率照明器具
人感センサー
昼光センサー 

節水型トイレ 

断熱ガラス
二重サッシ 

断熱材吹付 

老朽設備更新
省エネ型空調機 

エネルギー・
CO₂管理システム 

環境を考慮した学校施設（エコスクール）のパイロット・モデル事業の認定実績（平成23年4月）

H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	合計
18校	20校	20校	41校	58校	88校	97校	98校	101校	70校	79校	104校	157校	175校	134校	80校	1340校

近年の老朽対策に関する報告書、取組事例、手引き等の一覧

【エコスクール関係】



環境に配慮した学校施設の整備推進のために (平成20年2月)
学校施設の居住環境や環境配慮に関する現状と課題を分析し、光熱水使用等における省資源・省エネルギーの取組の推進及び環境教育への効果を踏まえ、既存学校施設の改修等にあわせて実施できる環境配慮方を提案。



環境を考慮した学校施設(エコスクール)の今後の推進方策について - 低炭素社会における学校づくりの在り方 - (最終報告) (平成21年3月)
地球温暖化対策を推進するため、新增改築だけでなく既存の学校施設を含めたすべての学校においてエコスクールづくりを目指すための基本的な考え方、具体的な推進方策等を提示。



校舎のエコ改修の推進のために ~ モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果 ~ 平成21年8月
既存学校施設を対象に、耐震対策、老朽対策、質的改善と併せて、環境に配慮した改修整備を行う3つのモデルプランを提示するとともに、各モデルプランにおけるCO2削減効果、教室内環境の改善効果及び概算工事費について検証を実施。



すべての学校でエコスクールづくりを目指して - 既存学校施設のエコスクール化のための事例集 - (平成22年5月)
既存学校施設の整備事業に取り組む際の基本的な考え方や手順、並びに学校設置者や個々の学校の先進的なエコスクールへの取組を紹介。



校舎のエコ改修の推進のために モデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果(全国版) (平成22年11月)
平成21年8月に公表された2つの地域、3つのモデルプランにおける環境対策のシミュレーション結果に加えて、他の4つ地域において同様の検証を実施。



エコスクール推進のためのFAST [学校施設のCO₂削減設計検討ツール](Ver.1)操作マニュアル(平成23年1月)
地球温暖化対策を図るため、既存学校施設のエコ改修対策が課題となっており、どのような環境対策を実行すれば、どれだけのCO₂排出量を作成できるかを瞬時に算出するプログラム。



エコスクール 環境を考慮した学校施設の整備推進 エコスクールパイロット・モデル事例集(平成23年2月)
環境を考慮した学校施設の整備を推進するため、エコスクールパイロット・モデル事業の具体的な事例を紹介。

【老朽化、評価関係】



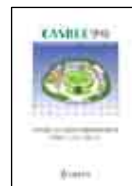
みんなの学校をながくよく使い続けるアイデア - 既存学校施設の有効活用に向けて - (平成17年3月)
既存学校施設を現代の教育方法・教育内容に対応させ、また、余裕教室等を学校以外の用途にも活用して、学校施設全体をながくよく使い続けることを、広く普及させることも目的としたアイディア集。



学校施設の評価の在り方について ~ 学校施設の改善のために ~ 平成21年3月
学校施設が抱える様々な課題の解決のためには、適切な評価が必要と考え、評価の目的、評価における学校と設置者の役割、評価の進め方、評価項目・指標等の参考事例及び評価結果に基づく改善・支援の考え方等を示したもの。



学校施設の評価事例集 学校施設がこんなになりました(平成22年3月)
学校施設の評価の取組を推進するため、日頃から、学校及び設置者の方々が、創意工夫して、学校施設の現状の把握と維持・改善を行っている事例についてとりまとめた事例集。



CASBEE学校 学校施設における総合的な環境性能評価手法マニュアル(2010)(平成22年9月)
既存建物や新築・改修整備する施設について、教室の快適性などの環境品質と温室効果ガスの排出などの環境負荷により建物の環境性能を総合的に評価するマニュアル。



新たな学校施設づくりのアイディア集 ~ 充実した教育活動と豊かな学校生活のために ~ (平成22年1月)
新增改築だけでなく既存学校の改修において、学校が抱えている課題について学校関係者がその解決策を検討する中で、解決のヒントを得るための参考資料として活用いただくことを企図したアイディア集。

公立学校施設に係る転用手続（財産処分手続）

原則

国庫補助を受けて整備した建物を転用する場合 補助金適正化法の規定により、**文部科学大臣の承認（財産処分手続）が必要**本来、公立学校施設整備のために交付された補助金なので、補助目的外に転用する場合には、国庫補助相当額の国庫納付が必要

ただし、以下の場合、財産処分手続は不要

- ・国庫補助を受けずに整備した建物を転用する場合
- ・国庫補助を受けて整備した建物で、**処分制限期間の経過している建物**を転用する場合（例：鉄筋コンクリート造の校舎＝47年）

公立学校施設に係る財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化 ～文部科学省の取り組み～

文部科学省では、以下のとおり国庫補助金相当額の**国庫納付をほとんどの場合に不要**とするなど、公立学校施設に係る財産処分手続の大幅な簡素化・弾力化を図っている。

（平成20年6月に取扱通知を改正）

・・・新たな取扱い、・・・取扱範囲の拡大、・・・従前からの取扱い

国庫補助事業完了後10年以上経過し、次のいずれかに該当

無償による財産処分（転用・貸与・譲渡・取壊し）（相手先は問わない）

<報告で可>（平成20年6月より）

- ・他の地方公共団体が使用するための無償貸与・無償譲渡
- ・社会福祉法人、学校法人、民間事業者等へ無償貸与・無償譲渡

国庫納付金相当額を学校施設整備のための基金に積み立てた上で、相手先を問わず、有償貸与・有償譲渡
（平成19年3月より）（平成20年6月より、廃校以外も対象）

国庫補助事業完了後10年未経過で、次のいずれかに該当

耐震補強事業、大規模改造事業（石綿及びPCB対策工事に限る）を実施した建物等の無償による財産処分
（平成20年6月より）

大規模改造事業（上記以外）で、補助後10年以上経過した建物等と併行してやむを得ずに行う無償による財産処分
（平成20年6月より）

市町村合併に伴う、学校統合等をした建物等の無償による財産処分（平成20年6月より）

<報告で可>

学校統合後等に地域再生計画の認定を受けた建物等の無償による転用・貸与（平成16年4月より）

財産処分制限期間

補助事業等により取得した財産の処分制限期間例示表

補助金等の 名称	処分を制限する財産の名称等			処分制限期間（年）	
	施設設備等名	財 産 名	構造規格等		
公立学校施設整備費補助金等	公立文教施設	校舎 屋内運動場 寄宿舍 教員宿舎	鉄筋コンクリート造	60	47
			レンガ造，ブロック造，石造	45	38
			鉄骨造	40	34
			木造	24	22
		水泳プール		30	30
		冷暖房設備	冷凍機の出力が22kw以下のもの	13	13
			その他のもの	15	15
		ボイラー設備		15	15
エレベータ		17	17		

昭和60年3月5日文部省告示第28号に基づく，平成12年度以前の予算に係る補助事業等により取得し，又は効用の増加した財産について適用する。

平成14年度3月25日文部科学省告示第53号に基づく，平成13年度以降の予算に係る補助事業等により取得し，又は効用の増加した財産から適用する。

～ 未来につなごう～ 「みんなの廃校」プロジェクト (平成22年9月～)

廃校施設等の有効活用にあたっての課題

- ・廃校施設等の活用方法を検討しているが、活用先が見つからない(地方公共団体)
- ・廃校施設等を活用して事業をしたいが、活用できる廃校施設等が見つからない(活用希望者)

解決策

文部科学省による廃校施設等情報と活用ニーズのマッチング

地方公共団体

廃校施設等情報

- ・竣工年
- ・面積
- ・立地条件
- ・貸与・譲渡条件
- ・連絡先 等



活用の相談・応募



マッチング

活用希望者

- ・民間企業
- ・NPO法人
- ・保育所
- ・児童福祉施設
- ・老人福祉施設 等



個別の廃校施設等の情報提供・公募

文部科学省

HPで全国の廃校施設等情報を紹介
= 活用用途募集廃校施設等一覧

分散している廃校施設等の情報を集約

全国の廃校施設等の公募情報を網羅的に紹介

文部科学省のHPに掲載することにより、各地方公共団体の廃校施設等が、全国の活用希望者に情報提供されるため、活用の選択肢が広がり、より地域の実情に応じた活用が図れる。(地方公共団体)

全国の廃校施設等を網羅的に確認できることにより、より条件の合う廃校施設等の利用を検討することができる。(活用希望者)

「みんなの廃校」プロジェクトにおいて転用が決定した廃校施設の例

都道府県名	設置者名	旧学校名	転用後施設
北海道	夕張市	幌南(こうなん)小学校	企業(リース業)倉庫
北海道	新冠町	美宇(びう)小学校	研修・交流施設
茨城県	利根町	利根(とね)中学校、布川(ふかわ)小学校	4年制大学

都道府県名	設置者名	旧学校名	転用後施設
長野県	富士見町	南中学校	工場
宮崎県	宮崎市	去川(さるかわ)小学校	体験交流施設
宮崎県	都城市	四家(しか)小学校	研究施設

廃校活用例

主な活用用途	例	件数	
		H21	H22(今回)
公民館・資料館等			725
社会教育施設	公民館、生涯学習センター等	492	594
文化施設	資料館、美術館等	102	131
社会体育施設			707
社会体育施設	スポーツセンター等	613	707
福祉施設・医療施設等			303
障害者福祉施設	自立支援施設、作業所等	54	64
保育所		20	32
児童福祉施設(保育所を除く)	子ども家庭支援センター等	20	31
放課後児童クラブ		22	31
放課後子ども教室		8	20
老人デイサービスセンター		30	31
介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)		13	22
その他老人福祉施設	小規模多機能ホーム、世代間交流センター	41	58
医療施設		12	14
体験交流施設等			259
体験交流施設	自然体験施設、農業体験施設等	123	156
研修施設		78	78
宿泊施設(体験交流施設を除く宿泊施設)		25	25
庁舎等			258
庁舎等		143	194
備蓄倉庫		54	64
企業・創業支援施設・その他法人施設等			140
企業施設	工場、事務所等	66	91
創業支援施設	ベンチャー企業の拠点施設等	16	18
その他法人事務所等(企業・学校法人を除く)		16	31
住宅			27
住宅		21	27
大学施設			24
大学施設		19	24

(複数回答)

秋田県大館市 旧山田小学校
(生ハム工場)



東京都世田谷区 旧池尻中学校
(ものづくり学校)



奈良県山添村 旧北野小学校
(保育園)



余裕教室の活用状況 (平成21年5月1日現在)

1. 余裕教室の活用状況

(単位:室) 上段は余裕教室数(活用教室数・学校施設以外への活用・未活用教室数)に占める割合(単位:%)

学校区分	余裕教室数	活用教室数	学校施設としての活用	学校施設以外への活用	学校施設以外への活用							未活用教室数	活用計画あり	活用計画無し
					社会教育施設等	備蓄倉庫	児童福祉施設 保育所 児童館等	放課後子ども教室等	社会福祉施設	その他(廃校含む)				
小学校	100%	99.0%										1.0%		
		100%	92.0%	8.0%								100%	67.0%	33.0%
	40,209	39,827	36,658	3,169	266	280	39	90	2,076	139	279	382	256	126
中学校	100%	99.2%										0.8%		
		100%	98.7%	1.3%								100%	76.9%	23.1%
	20,893	20,720	20,453	267	83	63	4	0	4	18	95	173	133	40
合計	100%	99.1%										0.9%		
		100%	94.3%	5.7%								100%	70.1%	29.9%
	61,102	60,547	57,111	3,436	349	343	43	90	2,080	157	374	555	389	166

2. 学校施設としての活用の内訳

(単位:室)

学校区分	学校施設としての活用	児童・生徒のためのスペース						その他のスペース	教職員のためのスペース	地域への学校開放を支援するスペース	学校用備蓄倉庫等
		学習方法・指導方法の多様化に対応したスペース	特別教室等の学習スペース	児童・生徒の生活・交流スペース	心の教室カウンセリングルーム	授業準備のスペース					
小学校	36,658	32,445	15,707	9,255	4,889	813	1,781	4,213	2,155	1,106	952
中学校	20,453	18,204	8,882	4,471	2,647	1,167	1,037	2,249	1,436	330	483
合計	57,111	50,649	24,589	13,726	7,536	1,980	2,818	6,462	3,591	1,436	1,435

避難所に指定されている学校数

全公立学校のうち、約9割が避難所として指定。

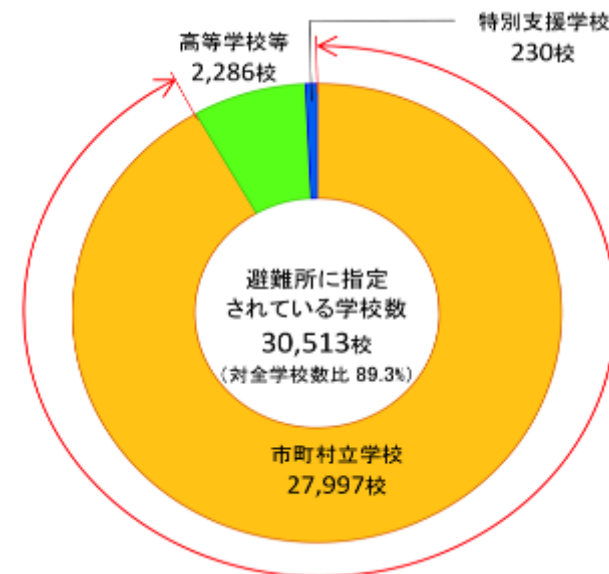
避難所に指定されている学校数

平成23年7月 国立教育政策研究所文教施設研究センター
(平成23年5月1日現在)

学校種別	全学校数 (校)	避難所指定 学校数 (校)	割合 (%)	
市町村立学校	29,995 (31,008)	27,997 (29,039)	93.3 (93.7)	
都道府県立学校	高等学校	3,385 (3,588)	2,286 (2,261)	67.5 (63.0)
	特別支援学校	805 (765)	230 (182)	28.6 (23.8)
合計	34,185 (35,361)	30,513 (31,482)	89.3 (89.0)	

()内は平成18年5月調査の数値(岩手、宮城、福島を除外)

避難所に指定されている
学校施設のうち、約9割
が市町村立学校



国立教育政策研究所において、公立学校の施設の防災機能に関する実態調査を実施。
(岩手県、宮城県、福島県を除く)

避難所に指定されている学校施設の防災機能整備状況

公立学校の89.3%が避難所に指定されているものの、
避難所の指定と防災機能の実態が必ずしも整合していない

避難所に指定されている学校施設の防災関係施設・設備の整備状況

項目	市区町村立学校			都道府県立学校						計		
	避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)	高等学校			特別支援学校			避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)
				避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)	避難所指定 学校数(校)	設置数 (校)	割合(%)			
体育館 トイレ	27,997	22,142	79.1	2,286	1,496	65.4	230	170	73.9	30,513	23,808	78.0 (75.4)
屋外利用 トイレ		18,216	65.1		1,707	74.7		125	54.3		20,048	65.7 (60.9)
防災倉庫 / 備蓄倉庫		10,212	36.5		479	21.0		63	27.4		10,754	35.2 (28.8)
貯水槽・プール の浄水装置等		8,230	29.4		740	32.4		87	37.8		9,057	29.7 (28.2)
自家発電設備		4,715	16.8		609	26.6		177	77.0		5,501	18.0 (14.5)
通信装置		8,784	31.4		397	17.4		37	16.1		9,218	30.2 -

()内は平成18年5月調査の数値 (岩手、宮城、福島の3県を除く)

平成23年7月 国立教育政策研究所文教施設研究センター
平成23年5月1日現在

公立学校施設整備の経済波及効果

公立学校の施設整備については、他の諸事業と比較しても**経済効果が大きい**。

平成24年度予算

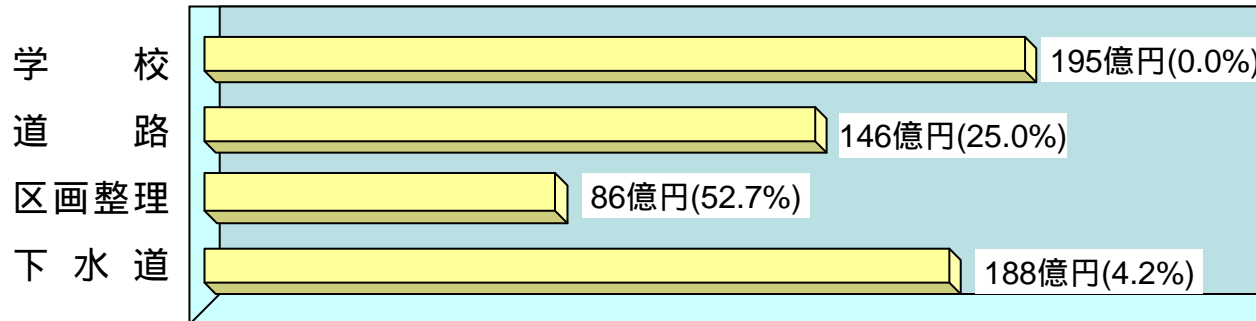
総事業費 約2,900億円 <国費 約1,246億円>

生産誘発効果 約5,600億円

雇用創出効果 約3万1,000人

特徴 : 学校施設整備は、**用地取得・補償の必要がないため**、他の公共事業と比較しても、**経済効果が大きい**。

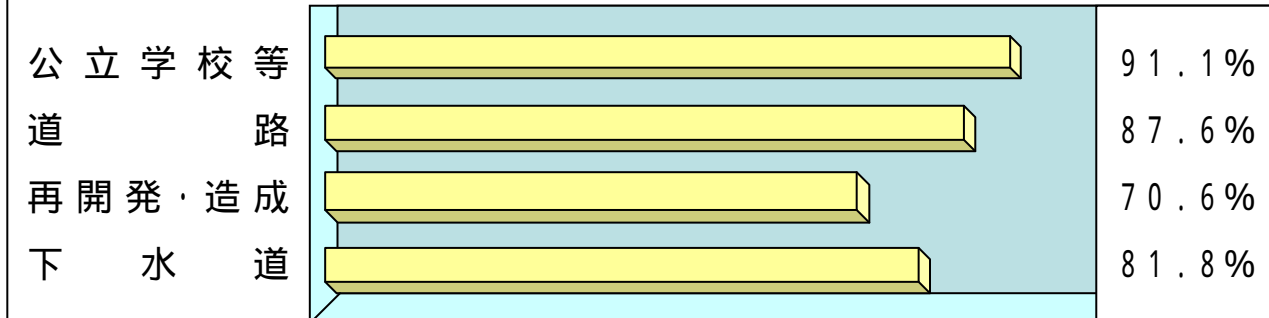
事業費100億円の生産誘発効果(括弧内は事業費に占める用地費の割合)



建設部門分析用産業連関表、建設業務統計年報より作成

特徴 : 建築・電気設備・機械設備など幅広い分野の工事を実施することから、他の公共事業と比較しても、**地元・中小企業の受注拡大に大きく貢献**している。

中小企業受注比率



建設工事受注動態統計調査より作成

特徴 : **学校施設は全ての市町村に存在するため**、**全国津々浦々に経済効果が波及する**。

(参考 1) 目標耐用年数について

建築物全体の望ましい目標耐用年数の級

用途	鉄筋コンクリート造	
	高品質の場合	普通品質の場合
学校	Y。100以上	Y。60以上

目標耐用年数の級の区分の例

級	代表値	範囲
Y。100	100年	80 ~ 120
Y。60	60年	50 ~ 80

< 出典 > 「建築物の耐久計画に関する考え方」編集・発行：社団法人日本建築学会（1988年10月10日発行）

(参考 2) 建築物の部位・部材の計画更新年数

区 分	種 別	名 称	計画更新年数 (年)
屋 根	屋根露出防水	屋根 アスファルト露出防水	20
外 部	外壁仕上塗材	外壁 複層仕上塗材	15
内 部 仕 上	壁 - ボード	内壁 せっこうボード張り	30
建 具	外部アルミ外建具	外部建具 アルミ製引違窓	40
電 力	蛍光灯	照明器具 蛍光灯 埋込・下面開放 F H F 3 2 W × 2	20
	分電盤	分電盤 (主幹 3 P 2 2 5 A、分岐 1 8 回路)	25
通信・情報	拡 声	スピーカ 天井埋込形	20
給排水衛生	給水給湯配管；配管類	ビニル管 (H I V P、給水) 3 0 A	20
	機器：タンク類	鋼板製貯湯タンク	20
換 気	換気機器：送風機	消音ボックス付送風機	20

計画更新年数：計画的に更新が必要な年数を示し、建築部材協会・設備メーカー調査等をもとに算出されたもの。

出典 「平成17年度版 建築物のライフサイクルコスト」 監修：国土交通省大臣官房官庁営繕部，
編集・発行：財団法人建築保全センター，発行：財団法人経済調査会（2005年9月1日発行）

(参考 3) ライフサイクルコストについて

ライフサイクルコスト (LCC) のうち、運用管理段階に発生する保全費、修繕費、改善費や運用費 (光熱水費等) を含む運用管理費 (ランニングコスト) は非常に大きく、初期の建設費 (イニシャルコスト) の 4 ~ 5 倍に達する例もある。

LCC (ライフサイクルコスト) : 企画設計段階、建設段階、運用管理段階及び解体再利用段階にわたる建築物の生涯に必要なすべてコストを指す

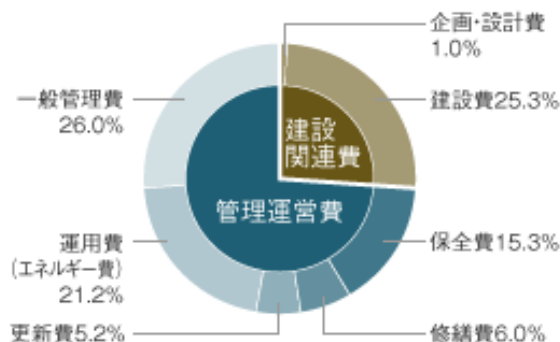
図1: 建物LCCの概念

図2: LCCの内訳

表1: 中規模事務所建築物のLCCモデル(65年間のLCCモデル)

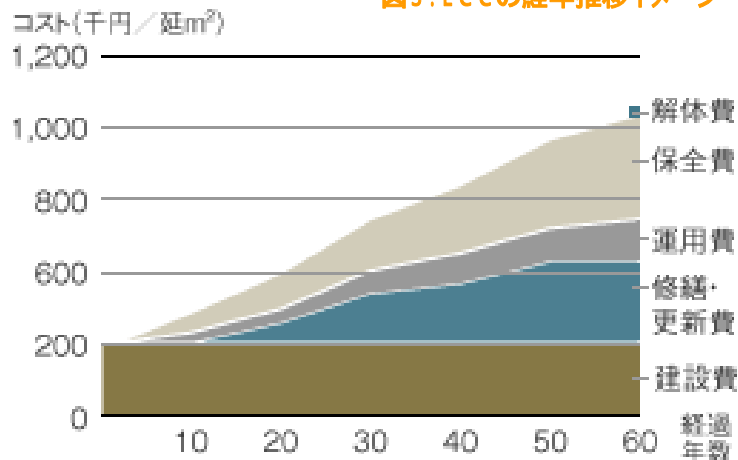


建物LCCの構成をみると建設費はあくまで氷山の一角



※オフィスビル、地上8階・地下1階、延べ床面積4,000㎡として

図3: LCCの経年推移イメージ



大区分	中区分	コスト(千円)	占有率(%)	
企画設計コスト	建設企画コスト	3,328	0.1%	建設コスト 1 / 4程度
	現地調査コスト	3,092	0.1%	
	用地取得コスト	2,017	0.1%	
	設計コスト	43,904	1.2%	
	効果分析コスト	728		
	環境管理コスト	728		
	設計支援コスト	2,887		
	(小計)	56,684	1.6%	
建設コスト	工事契約コスト	1,109		建設コスト 1 / 4程度
	建設工事コスト	918,634	25.1%	
	工事管理コスト	14,931	0.4%	
	施工検査コスト	754		
	環境対策コスト	967		
	建設支援コスト	4,268	0.1%	
	(小計)	940,663	25.7%	
運用管理コスト	保全コスト	794,710	21.7%	維持修繕・ 運営管理で 3 / 4程度
	修繕コスト	869,545	23.8%	
	改善コスト	78,351	2.1%	
	運用コスト	483,538	13.2%	
	一般管理コスト	187,226	5.1%	
	運用支援コスト	187,226	5.1%	
	(小計)	2,600,596	71.1%	
解体再利用コスト	解体コスト	38,498	1.1%	
	再利用コスト	19,928	0.5%	
	環境対策コスト	322		
	(小計)	58,748	1.6%	
総計		3,656,691	100.0%	

出典 図1、表1: 「建築物のライフサイクルコスト」(国土交通省官庁営繕部監修)より
図2、図3: (社)建設設備維持保全推進協会編「ビルディングLCビジネス百科」より